

令和 2 年度財政投融资計画補正 (一次・二次)について

令和 2 年 7 月 13 日
財 務 省 理 財 局

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）を踏まえ、事業の継続を強力に支援すべく、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業の資金繰り対策等に万全を期す。

追加額 10兆1,877億円（うち財政融資 9兆9,877億円、産業投資 1,000億円、政府保証 1,000億円）

1. (株)日本政策金融公庫 9兆3,700億円

(1) 中小・小規模事業者向け融資：3兆1,000億円

－ 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度等の拡充。

(2) 中堅・大企業向けを含む危機対応融資：6兆円

－ 指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資（ツーステップ・ローン）による資金繰り等の支援。

(3) 農林漁業者向け融資：2,700億円

－ 農林漁業セーフティネット資金の拡充。

2. 沖縄振興開発金融公庫 2,436億円

▶ 新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充による、中小・小規模事業者等の資金繰りの支援。

3. (独)福祉医療機構 1,250億円

▶ 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対する運転資金融資の拡充。

4. (株)日本政策投資銀行 2,000億円

▶ 「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」（仮称）を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の新事業開拓等を後押し。

▶ 外貨建ての資金繰り支援を必要とする国内企業の海外子会社等への外貨貸付等。

5. (独)国際協力機構 2,491億円

▶ 「新型コロナ危機対応緊急支援円借款」（仮称）を創設し、日本経済と密接に関連するアジア・大洋州などの経済活動の維持等に貢献。

(注1) 財政投融资計画の追加の財源として、財投債を9.4兆円追加発行する予定。

(注2) このほか、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

中小・小規模事業者や中堅・大企業等の資金繰りのため、実質無利子・無担保融資を含む、融資規模の拡充や資本性資金の活用など、金融機能の強化に向けた対応を行う。補正追加額・補正後計画額ともに、過去最高。

追加額 39兆4,258億円（うち財政融資 32兆8,258億円、産業投資 1,000億円、政府保証 6兆5,000億円）

＜主な追加額＞

1. (株)日本政策金融公庫 37兆5,810億円

(1) 中小・小規模事業者向け融資 : 22兆2,630億円

- － 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度の拡充。 (21兆9,130億円)
- － 新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローン制度の創設。 (3,500億円)

(2) 中小・中堅・大企業向け危機対応融資 : 15兆円

- － 企業の資金繰りや資本性劣後ローンの供給強化。

(3) 農林漁業者向け融資 : 3,180億円

- － 農林漁業セーフティネット資金の拡充。

2. (独)福祉医療機構 1兆3,200億円

- ▶ 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対する運転資金融資の拡充。

3. 沖縄振興開発金融公庫 4,146億円

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付の拡充等による、中小・小規模事業者等の資金繰りの支援。

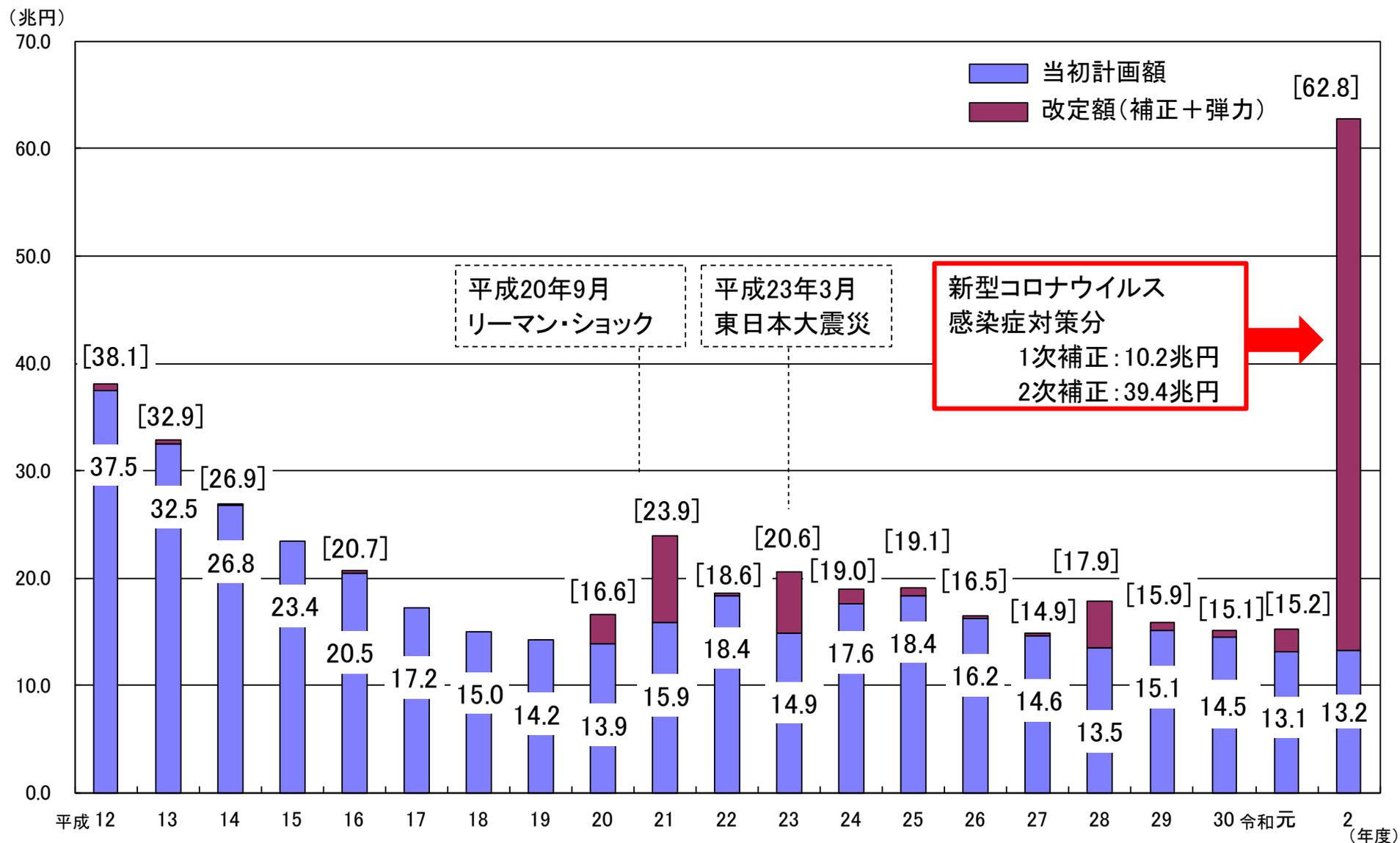
4. (株)日本政策投資銀行 1,000億円

- ▶ DBJ法改正（本年5月22日施行）により、特定投資業務の完了期限が延長され、より中長期的な目線で支援することが可能となったことを踏まえ、「新型コロナバイバル成長基盤強化ファンド」による資本性資金の供給枠を拡充し、十分な投資規模を確保。

(注1) これらのほか、令和2年度第1次補正予算に伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、地方公共団体に対する財政融資を102億円追加する。
また、今回の第2次補正予算を受けて、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

(注2) 財政投融资計画の追加の財源として、財投債を32.8兆円追加発行する予定。

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。[]は補正・弾力による改定後。
 2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

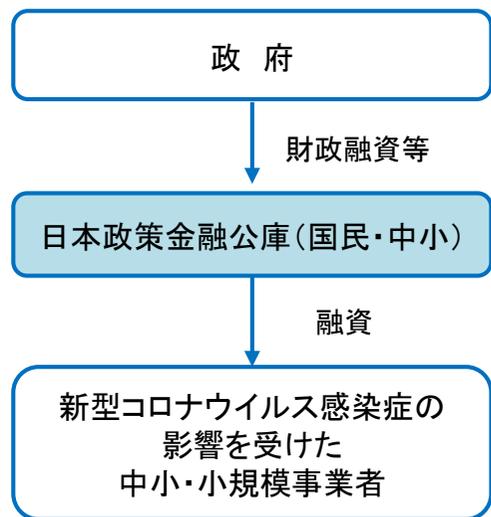
施策①: 強力な資金繰り対策(中小・小規模事業者、中堅・大企業)

- 実質無利子・無担保融資を含む、新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度を拡充し、中小・小規模事業者の資金繰りを支援する。
- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローンを実施する。

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>

【2年度2次補正追加: 財政融資 21兆4,130億円
政府保証 5,000億円】

- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症特別貸付を拡充。
特に影響の大きい中小・小規模事業者に対しては利子補給により実質無利子・無担保での貸付けを行う。

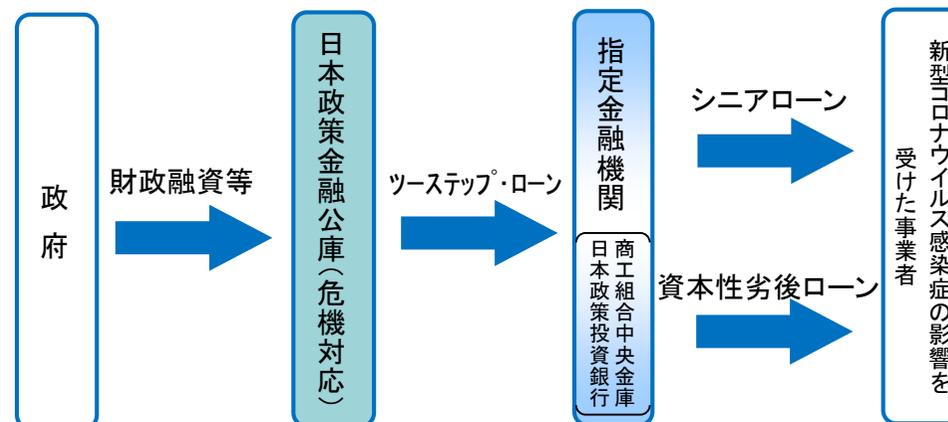


※ 実質無利子化について、当初3年間（国民事業は4千万円【現行：3千万円】、中小事業は2億円【現行：1億円】が上限）が対象。
※ 貸付限度額について、国民事業は8千万円【現行：6千万円】、中小事業は6億円【現行：3億円】に拡充する。

<(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)>

【2年度2次補正追加: 財政融資 9兆円、政府保証 6兆円】

- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン(5兆円程度)を実施。



※ 特に影響の大きい中小企業等に対しては、利子補給により当初3年間実質無利子・無担保での貸付けを実施（ただし、資本性劣後ローンについては当初3年間の金利を0.5%にする等の引下げを実施）。
また、中堅企業に対しては、当初3年間0.5%の金利引下げを実施。

<沖縄振興開発金融公庫>

【2年度2次補正追加: 財政融資 4,146億円】

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充等により、中小・小規模事業者等の資金繰りを支援。
特に影響の大きい中小・小規模事業者に対しては利子補給により実質無利子・無担保での貸付けを行う。

※ 実質無利子化は当初3年間。
※ 日本政策金融公庫(国民・中小)に係る施策と同様に実質無利子化上限や貸付限度額を拡充。

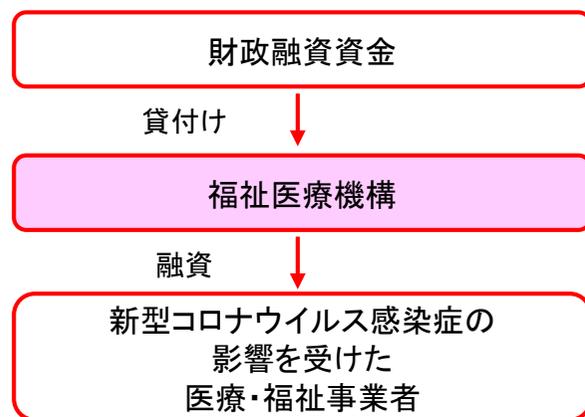
施策②: 強力な資金繰り対策(医療・福祉事業者、農林漁業者)

- (独)福祉医療機構の無利子・無担保融資制度を活用し、医療・福祉事業者が新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した場合の資金繰りを支援する。
- (株)日本政策金融公庫(農林)の実質無利子・無担保融資制度を活用し、農林漁業者が新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた場合の資金繰りを支援する。

<(独)福祉医療機構>

【2年度2次補正追加: 財政融資 1兆3,200億円】

- 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



※ 医療貸付

- ・ 無利子について、当初5年間1億円まで現行の特例措置として認められているが、このうち、新型コロナウイルス感染症対応を行っている医療機関は、1億円又は「前年同月からの減収の2か月分」の高い方の金額まで拡充等。
- ・ 無担保について、3億円まで現行の特例措置として認められているが、このうち、新型コロナウイルス感染症対応を行っている医療機関は、3億円又は「前年同月からの減収の6か月分」の高い方の金額まで拡充等。

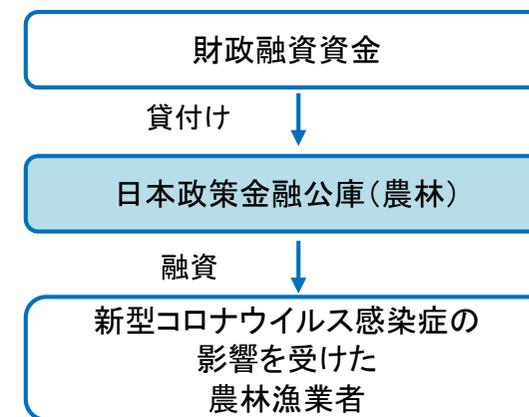
※ 福祉貸付

- ・ 無利子について、当初5年間3千万円まで現行の特例措置として認められているが、6千万円まで拡充等。

<(株)日本政策金融公庫(農林)>

【2年度2次補正追加: 財政融資 3,180億円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に影響が出ている農林漁業者に対し、実質無利子・無担保での貸付けを行うことにより資金繰りを支援。



※ 農林漁業セーフティネット資金の特例措置

- ・ 貸付期限を15年【現行: 10年】に延長
(一次補正と同様の特例措置)
- ・ 貸付限度額の引き上げ(年間経費: 6/12 → 12/12)
- ・ 当初5年間実質無利子化

※ スーパーL(農業経営基盤強化)資金の特例措置(一次補正と同様の特例措置)

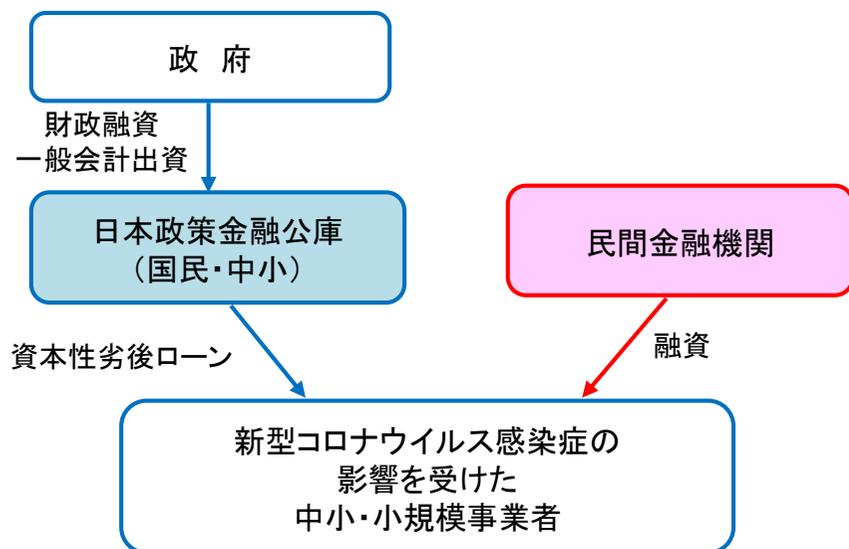
- ・ 当初5年間実質無利子化

施策③: 資本性資金を活用した財務基盤強化

- (株)日本政策金融公庫(国民・中小)において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
に資本性劣後ローンを供給し、民間金融機関からの金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援する。
- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関
からの金融支援を促す資本性劣後ローンを実施する。【再掲】

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>
【2年度2次補正追加:財政融資 3,500億円】

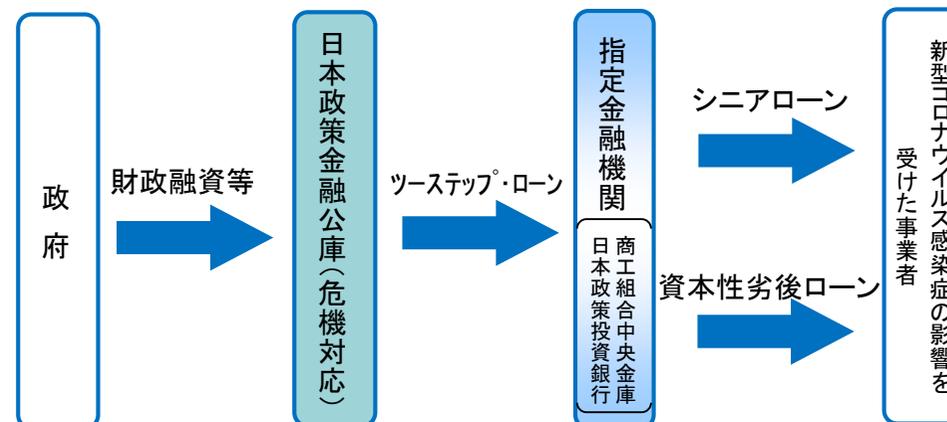
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に資本性劣後
ローンを供給し、民間金融機関からの金融支援を促しつつ、事業の
成長・継続を支援する。



- ※ 事業者の金利負担軽減を図るために、当初3年間の金利を
国民事業1.05%、中小事業0.5%にする等の引下げを実施。
- ※ 貸付限度額は、国民事業は7千2百万円、中小事業は7.2億円。
- ※ 貸付期間は、5年1ヶ月、10年、20年。
- ※ 沖縄振興開発金融公庫についても同様の措置を講じる。

<(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)>【再掲】
【2年度2次補正追加:財政融資 9兆円、政府保証 6兆円】

- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期す
とともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン(5兆
円程度)を実施。



- ※ 特に影響の大きい中小企業等に対しては、利子補給により当初3年間
実質無利子・無担保での貸付けを実施(ただし、資本性劣後ローンに
ついては当初3年間の金利を0.5%にする等の引下げを実施)。
また、中堅企業に対しては、当初3年間0.5%の金利引下げを実施。

<(株)日本政策投資銀行(DBJ)>
【2年度2次補正追加:産業投資 1,000億円】

- DBJ法改正(本年5月22日施行)により、特定投資業務の完了期限
が延長され、より中長期的な目線で支援することが可能となったことを
踏まえ、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」による資本性資
金の供給枠を拡充し、十分な投資規模を確保。

日本公庫（国民・中小）、危機対応業務の承諾実績等

（単位：先、億円）

	4月			5月			6月			合計(4-6月)		
	財融借入額	融資決定 先数	融資決定 金額	財融借入額	融資決定 先数	融資決定 金額	財融借入額	融資決定 先数	融資決定 金額	財融借入額	融資決定 先数	融資決定 金額
日本政策金融公庫 （国民・中小）	7,510	154,232	26,738	31,700	157,989	26,454	43,440	155,119	24,609	82,650	467,340	77,800
国民（コロナ関連貸付）	5,010	145,624	18,765	19,000	149,775	18,555	34,580	148,495	18,318	58,590	443,894	55,637
中小（コロナ関連貸付）	2,500	8,608	7,973	12,700	8,214	7,899	8,860	6,624	6,291	24,060	23,446	22,163
危機対応業務	959	2,095	2,290	8,062	9,924	17,324	12,953	6,457	9,930	21,974	18,476	29,544
DBJ	959	14	739	8,058	39	10,312	6,953	60	5,202	15,970	113	16,253
商工中金	-	2,081	1,551	4	9,885	7,012	6,000	6,397	4,728	6,004	18,363	13,291
合計	8,469	156,327	29,027	39,762	167,913	43,778	56,393	161,576	34,539	104,624	485,816	107,344

※国民・中小の財融借入額は、コロナ関連貸付を含む全体の貸付に対してのもの。

※コロナ関連貸付には、「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」を通じて融資決定したものを計上。

※融資決定先数・金額は各機関からのヒアリングに基づく承諾ベースの計数。

（ご参考）民間金融機関における実質無利子・無担保融資の承諾実績等

（単位：先、億円）

	4月			5月			6月			合計(4-6月)		
	財融借入額	保証決定 件数	保証決定 金額	財融借入額	保証決定 件数	保証決定 金額	財融借入額	保証決定 件数	保証決定 金額	財融借入額	保証決定 件数	保証決定 金額
民間金融機関	-	-	-	-	152,072	27,263	-	239,846	39,984	-	391,918	67,247

※民間金融機関における実質無利子・無担保融資は5月1日より制度開始。

※保証決定件数・金額は信用保証協会において保証承諾を決定したものを計上。